

都市再生の様々な担い手

自治会

神戸真野地区：昭和40年代の公害防止・住環境改善運動から、まちづくり運動に発展。阪神淡路大震災の際も、地区の自主災害対策本部を立上げ。震災復興に当たっても、コミュニティを壊さないまちづくりを推進

独居老人の増加に対応して、昭和53年からカンパにより要介護老人への入浴サービスを開始



地域緑化のため工場跡地に公園を誘致

大震災時の応急対策



救援物資を地域内に平等に配給



様々な救援ボランティアを組織的に受入

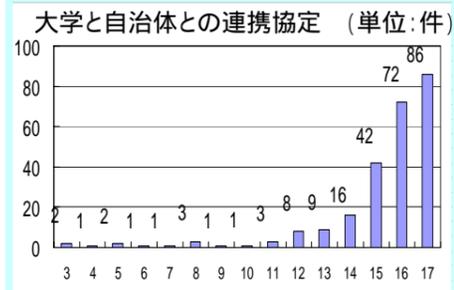
震災復興まちづくり



共同建て替えにより共同食堂を有するコレクティブハウスを建設

大学と商店街の連携

瀬戸 銀座通り商店街：学生の刺激でやる気を起こした商店街の取組に触発され、公的支援制度が創設



地域課題に関する大学と自治体との連携協定が平成14年度以降急激に増加



学生が空き店舗で運営するカフェをきっかけとして、商店街が活性化

ボランティア

北海道滝川：難病児キャンプの設立に向け、児童館を計画、社会福祉法人格の取得に向け準備中

建設・運営を全額寄付で行う

平成20年の本格稼働を目指す
月1回、7日程度の自然体験プログラム



これまでに293人が参加
平成16年夏、17年冬・夏、平成18年冬とプレキャンプを実施。(難病児83人、ボランティア・スタッフ210人)
北海道をはじめ東京、千葉、神奈川、静岡、京都、大阪、広島、愛媛、福岡、佐賀等18都道府県から参

NPO

五所川原：津軽鉄道を軸にした住民本位の交通体系、地域活性化を目指し、NPOを中心に、住民大学、自治体等が連携

デマンド型乗合タクシー・バス、パーク&レールライドの導入を検討。
公民館や図書館、コミュニティビジネスの拠点として、駅舎の活用を検討。

津軽鉄道



ストーブ列車



企業・企業コミュニティ

大手町・丸の内・有楽町地区：まちの活力、まちへの愛着を増すためのエリアマネジメントを展開



企業と地域コミュニティがまちづくり理念を共有し、エリアの価値を高める取組を行う



にぎわい創出



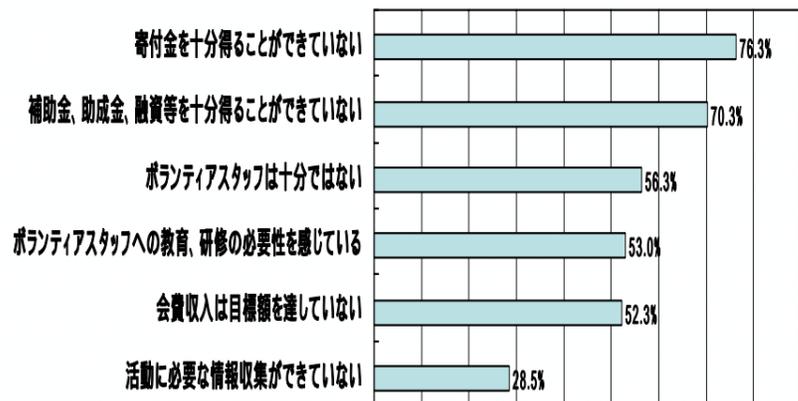
災害時の業務継続

『担い手』の抱える課題と解決に向けた取組

「担い手」などが抱えている課題と、高まる「支援機関」の役割：

地域活動を進めている団体からは、資金、人材面で支援や情報交換が求められている。また、NPOやボランティアに対して、ノウハウや情報を提供したり、広報や運営についてアドバイスをする『担い手支援機関』の役割が高まっている。

NPO等の担い手が抱えている課題



N=287団体

内閣府調べ(平成13年度)

[資金提供者の声]

「担い手に関する情報不足から、どの担い手を支援したらよいかわからない。」

「株主への説明責任の観点から、恣意的な支援先選定は許されない。」

「市民活動に関する情報がなく、また、対象を広げるとコスト面で厳しいため、世間的認知度の高い団体に絞って寄付対象としている。」

担い手支援機関とは

- ・ NPOやボランティアなどを対象に、ネットワークづくりや、現場主義に基づき活動で取得したノウハウや情報を提供する機関。
- ・ これまでの経験により裏打ちされた「目利き力」を活用し、各団体の連携を強化し、地域の底力を高める活動を実施。

[担い手支援機関の声]

「自ら対処できないことでも、幅広いネットワークの中で、解決できる人を見つけ、担い手に紹介するなど、あきらめずに全力を尽くす。」

課題解決に向けた取組事例：

地方の『担い手』は情報も少なく、孤独。各地の情報交換・交流により、「知恵」と「やる気」を共有。

担い手間のネットワーク例

【大学地域連携まちづくりネットワーク】

大学と地域が連携協働してまちづくりに取り組む地域間相互で情報交換を行うことにより、各地域の自主的・自発的な取組みを促進。

300以上の大学・地方公共団体等が参加。

「全国で頑張っている人がいる。参加して、閉塞感から開放され、頑張ろうという気概に燃えてきた。」

「これまでも情報交換しているが、これからは、何をするか[what]よりも、どうやって行か[how]を知ることができる。」

「活動の苦労や課題などを抱えている当事者同士で、情報・意見交換を行うことは、活動を継続する上で大きな力となる。」

企業の社会貢献などにより、まちづくりを支援しようという者は増えてきており、『担い手』の活動をPRし、継続的な支援体制を検討。

新たな寄付システムの模索（南房総地域）



地域の担い手が連携して、地元の事業者の寄付に関する意向を把握し、それに応じた地域活動への支援に展開することにより、個々の担い手との『顔の見える関係』を構築して、共同で地域の企業や団体等から寄付を集める動きが出始めている。

【H18全国都市再生モデル調査】

都市再生の『担い手』について(案)

行政依存、地域への無関心、住民孤立の社会から、自律型、地域活動への参加・協働型の社会へ。
志を持った『担い手』の知恵とやる気を活かす。
行政が担ってきた「公」の分野の役割を、既存の枠組みにとらわれずに、『地域の課題』として解決。

担い手や支援団体等の連携の強化

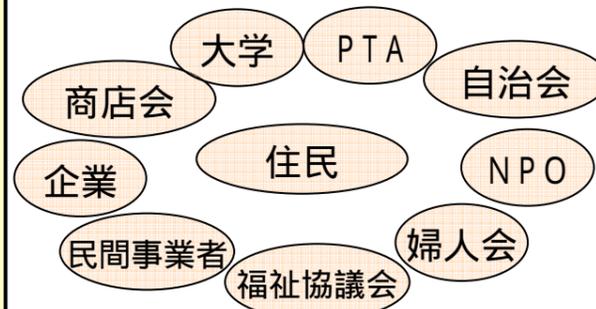
これまでの活動の経験や苦勞などから
得た『知恵』と『やる気』を共有する

様々な『担い手』のネットワーク化

モデル調査実施団体等の任意参加の
登録システムを設け、情報・意見交換の
場を提供するとともに、実際に顔を合わせ
て、情報・意見交換を実施。

連携を強め、
地域の底力を高める

地域の担い手の連携

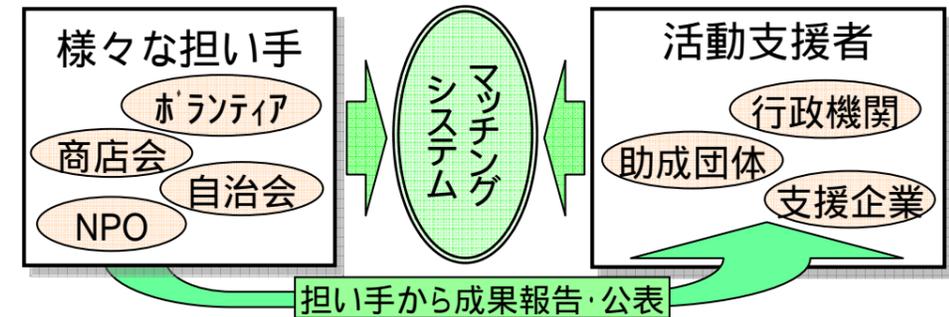


社会貢献を望む企業と『担い手』を結ぶ

助成・支援団体等との交流の場の創設

(担い手ネットワークの活用)

助成・支援団体等にも、ネットワークへの参加を働き
かけ、登録団体との持続可能な支援のしくみを模索。



担い手の裾野の拡大

『担い手』をまちづくりの主体として明確に位置づけ

指定管理者制度の活用、都市計画の提案、
中心市街地活性化協議会への参加 などに加え、
関係法令において、担い手の位置づけを検討

多様な『担い手』の活動を促進する

全国都市再生モデル調査、
まちづくり交付金 など、
支援に際して、担い手の裾野を拡大

全国都市再生モデル調査で得られた知見を踏まえ、関係省庁の法律、支援等により、担い手の裾野を拡大するとともに、
日本財団など担い手を支援している機関との連携を強化し、これらの機関の『目利き力』を活用することにより、

様々な『担い手』が、まちづくり活動を継続し、強化できる環境を整備